

(仮)次代を担う子どもたちをみんなではぐくむ

資料3-2

本市の状況

- 本市の年少人口（0歳～14歳人口）は全人口の13.8%となっており、全国（13.2%）、埼玉県（13.3%）と比較して高い。
- 市民アンケートでは、「子育て支援の充実」については、他の施策と比較して重要度が高い。
- 保育所は増加しているものの、待機児童の解消に至っていない状況
- 子育て期の女性の労働率は、全国、埼玉県を下回る
- 本市の教育のイメージと水準は高い

今後の懸念

- 子育て支援に対するニーズが高まるなか、多様できめ細かなサービスの提供に取り組まなければ、人口の流出、転入者・立地企業の減少を招くおそれ
- 生産年齢人口の減少等による都市活力の低下を招くおそれ

本市の強み

- 文教都市としてのイメージが強い
- 学力や自己肯定感の水準が高い

重点ポイント

- 待機児童の解消や子育て世代の就労支援、ワークライフバランスの促進などにより、安心して子供を産み育てることができる環境づくりを推進する。
- 幼児から青少年まで、豊かな学力と社会性をはぐくむためのきめ細かな教育を地域や家庭と連携しながら推進し、将来、様々な分野で活躍する人材を育成する。

本市の状況

- 本市の人口構成は団体の世代及び団塊ジュニア世代が多く、平均年齢は比較的若い
- 今後、高齢者の人口と割合が急激に増加する見込み
- 市民アンケートでは、「豊かな高齢期の実現」は、他の施策と比較して満足度は低く、重要度は高い
- 要支援、要介護の認定者数の増加
- 三大生活習慣病が死因全体の約6割
- 人口10万人当たりの一般病床数は指定都市の中で最も少ない
- 農業の衰退（高齢化、後継者の不足）
- 高齢者の交通事故死傷者が多い
- 市民生活に身近なところで発生する犯罪が多い
- 若者・高齢者対象の消費者トラブルは増加
- 自治会役員の高齢化と担い手不足

今後の懸念

- 急速な高齢化は、都市の経済活動の停滞のみならず、医療費や各種社会保障費の増大につながり、財政の硬直化により行政需要への十分な対応ができなくなるなど、都市の活力・安全性の低下を招くおそれ

本市の強み

- 現在の平均年齢は比較的若い
- 健康寿命が延伸し、元気で活動的な高齢者も増加
- 多くの団塊の世代が、地域に生活の基盤を移してくる見込み

重点ポイント

- 各種スポーツの実施、自動車から公共交通・自転車・徒歩への利用転換、各種健康診査・検診の受診の促進など、健康づくりへの意識を高め、高齢者が健康で元気なまちをつくる。
- 多方面への就業支援、地域活動・スポーツ・文化芸術・教育への楽しく参加する機会の創出など、高齢者が活躍する場づくりを進め、高齢者の知見や技術を生かす。

本市の状況

- 本市では、運輸部門や民生家庭部門、民生業務部門からの二酸化炭素排出量が多い
- ごみ処理施設の老朽化
- ごみ最終処分場は現状のままでは今後15年程度で満杯状態になる見込み
- 樹林地池沼は年々減少、今後もこの傾向が続く予想
- 見沼田圃の保全・再生は、耕作者や土地所有者による営農努力や従来の行政の取組だけでは困難
- 農業の衰退（農家人口の減少や従事者の高齢化、後継者の不足、農地の減少）

今後の懸念

- 環境問題については社会的な関心が高く、自然環境・生活環境の保全、低炭素化やエネルギーセキュリティの確保等に積極的に取り組まなければ、都市間競争が激しさを増す中で、人口の流出、転入者・来訪者・立地企業の減少を招き、都市の活力の低下につながるおそれ

本市の強み

- 「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の活用による、都市の低炭素化、エネルギーセキュリティの確保など、先駆的な取組を推進
- 環境・健康志向から自転車利用に対するニーズの高まり
- 見沼田圃・荒川・元荒川など首都圏有数の自然資源

重点ポイント

- 次世代自動車の普及促進、再生可能エネルギーの活用、エネルギーセキュリティの確保などに関する先駆的な取組を進めることにより、低炭素で環境への負荷の少ない都市づくりを推進する。
- 過度な自動車利用から公共交通や自転車・徒歩への利用転換、3R（リデュース、リユース、リサイクル）、省エネルギー化、身近な緑や自然の保全の促進など、市民や企業とともに環境にやさしいまちづくりを進める。

本市の状況

- 東日本大震災では本市への直接被害は少なかったものの、災害時要援護者への対応、帰宅困難者対策、初動・情報収集体制の強化などの課題が明らかとなった
- 首都直下地震など大震災の発生が懸念
- 市民アンケートでは、「都市防災の強化」の重要度は上位
- 東日本大震災を契機として、防災に対する関心が高まり、災害に強い都市づくりと仕組みの充実が求められている
- また、自治会の加入率の低下をはじめ地域社会の希薄化が懸念される中で、地域のつながりや地域の助け合いの重要性が再認識されている
- 高齢化や世帯人員数減少に伴う災害時要援護者の増加が見込まれる

今後の懸念

- いつどこで起こるか分からない災害に対し、「自助」「互助」「公助」それぞれの対応力を高めておかなければ、台風やゲリラ豪雨、また今後起こりうる首都直下地震等において、市民の生命や財産、生活、企業活動等への被害が拡大するおそれ

本市の強み

- 地盤が強い、自然災害が少ない
- 自主防災組織が増加（約9割）

重点ポイント

- 地域における多様な交流と自主的活動の促進などにより、お互いに支え合える関係づくりと地域の活性化を図る。
- 安全性を重視した都市基盤の整備とともに、地域、事業者、他の自治体等との連携のもと、災害時において迅速かつ効果的な対応ができるよう準備を進める。

本市の状況

- 市の主な広聴手段
市民意識調査、市長への提案、パブリック・コメント、審議会委員の公募、市民ワークショップ、市民の声データベースなど
- 市の主な情報発信手段
市報さいたま、ホームページ、メールマガジン、ツイッター、フェイスブック、ポスター、パンフレット、報道発表、テレビ・ラジオ広報、出前講座など
- 市民意識調査によると、市が発信する情報の入手手段は、「市報さいたま」（約75%）、次いで「自治会等の回覧板・掲示板」（約4割）、「全国新聞」、「タウン誌」の順。HPは約15%
- 行政の様々な取組が市民に知られていない
- “これ”という都市イメージがない

今後の懸念

- 市民・行政のそれぞれの考えや課題をお互いに理解・共有し、また、目的に応じた手法により取組を推進していかなければ、市政に対する信頼の喪失とともに、円滑かつ効果的な事業実施が困難となるおそれ
- 市の魅力を市内外に発信していかなければ、都市間競争が激しくなる中で、人口の流出、転入者・来訪者・立地企業の減少を招き、都市の活力の低下につながるおそれ

本市の強み

- サッカーをはじめとする各種スポーツ、盆栽・人形・鉄道・漫画などの文化、見沼田圃をはじめとする自然、氷川神社など多彩な地域資源のほか、交通利便性、豊富な人材の集積、地盤の強さや自然災害の少なさなど、多様な強み
- 様々な広聴・情報発信手段

重点ポイント

- 行政情報へのアクセス・検索性の向上、市民・行政それぞれの考えや課題の共有・情報発信手段の開発・改善・検証、多様な手段・機会の効果的な活用、庁内各部局や市民・団体等との連携・協力により、
 - ・幅広く市民の声を集め、庁内や市民と共有し、市の取組に反映するとともに、市の取組を主な対象者に必要な情報を分かりやすく、しっかりと伝えることで、質の高い行政を推進し、市民生活の向上につなげる。
 - ・市の多様な魅力を市民と共有し、さらに市内外に発信して、さいたま市を楽しむ市民や来訪者、転入者や立地企業の増加につなげる。